

令和7年度事業報告

1 全 般

令和7年度は、事業計画全般として計画通り推進した。ブロック研修会は5個ブロックで中央防衛セミナーはパネルディスカッション方式より整斉と実施した。

○会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、各県隊友会が実施した入会促進活動により一部の県隊友会で増加・維持の傾向が見られ、一定の成果を得ることができた。今年度の入会者数は、昨年度の1,207名から1,378名（即日入会1,002名、県入会376名）となり171名増加であった。

○家族支援協力は、令和7年3月14日、防衛大臣と関係団体の長との間での省統一の協定締結により、対象範囲は、陸海空自衛隊を含め、内局、統幕、装備庁のほか、全ての機関（隊員）となり各県隊友会等では協定の改定等がなされた。新たに5個県隊友会が13個駐屯地・基地等と協力協定を結び、現状として78個の県隊友会・支部が177個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。

○4団体で作成した10回目の政策提言書は、抜本的な防衛力強化にあたっての諸課題の解決に資するために、11月27日に岩崎隊友会理事長、湯浅偕行社安全保障委員会委員長、村川水交会専務理事、杉山つばさ会会長から小泉防衛大臣に対して説明、提出するとともに、防衛事務次官、4幕僚長等に説明した。また、自民党幹事長、政調会長及び自民党の予算・税制等に関する政策懇談会、更に、日本維新の会政務調査会他で説明した。

○他国退役軍人組織との交流については、統合的な地位にある組織等を対象とし、相互のニーズに基づき行うとして、7月10日、大韓民国在郷軍人会シン会長他が来訪、12月18日、台湾国軍退役役官兵輔指導委員会（略称：台湾退輔会）陳副主任委員他が来訪し、今後の交流等を含めた懇談を実施した。

○殉職自衛官及び戦没者等の慰霊顕彰事業において、（一社）日本戦没者遺骨収集推進協会の社員団体として、国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。硫黄島戦没者遺骨収集派遣では2名の会員が遺骨収集派遣に参加した。東部ニューギニア現地調査では、第1次、第2次、第3次に各1名、東部ニューギニア遺骨収集に1名の計4名の会員が参加、ビスマーク・ソロモン諸島現地調査派遣では、第1次、第2次、第3次、第4次に各1名、ビスマーク・ソロモン諸島遺骨収集派遣では、第1次、第2次に各1名、計6名の会員が参加した。

○6年目を迎えた引越見積支援サービスは、共済組合全支部との連携強化、ネット利用の隊員への浸透及び提携業者7社とのサービス向上により、全国満遍なく基盤の定着化が進んだが、海上自衛隊の新たな取組み等により、初めて年間利用件数が1,189件減少した。

○自衛隊の体育振興として、全自衛隊大会（9個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和7年度は、ラグビー、弓道、ハンドボール、バスケット、レスリング、拳法、剣道の7個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

○広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNSでの発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、試行結果を踏まえ隊友紙のWeb化を4月1日より運用開始した。

○会務運営の効率化施策として、総会運営規則を一部改正し、委任状の電子化、報告資料の定時化・定型化及び情報共有ソフトの活用等段階的なIT化を推進した。

○予備自衛官制度発足70周年にあたり、陸上幕僚監部の依頼により「予備自衛官制度創設70周年記念誌」を発刊した。

2 会基盤の状況

（1）全般

会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して現職隊員に届く諸施策を推進し入会者の増加を目指した。令和6年以降の自衛官定年延長の影響もあり、会員の減少は継続しているが、各県隊友会が実施した入会促進活動等により一部の県隊友会で増加・維持の傾向が見られ一定の成果を得ることができた。

令和7年度の入会者数は、昨年度の1,207名から1,378名（即日入会1,002名、県入会376名）となり171名増加であった。

令和7年度末の正会員数は50,410名で、昨年度比3,000名の減であった。入会者は1,378名で、即日入会者（内数）は1,002名であり、退会者は4,372名、物故者（内数）は1,093名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は141,702名で、特別会員は法人が221社、個人会員が2,350名である。支部数は839個で、その内訳は地域支部が830個、職域支部が9個である。

（2）役員等の交代等

ア 役員

	区 分	氏 名	退・就任時期	備考
辞任	監 事	新保 雅俊	R7. 6. 24	
	理 事	岩谷 要	R7. 6. 24	
就任	監 事	石塚 泰久	R7. 6. 24	
	理 事	上尾 秀樹	R7. 6. 24	

イ 執行役

	区 分		氏 名	時 期	備考
退任	本部執行役	常務執行役	菊地 聡	R7. 5. 12	海自
	地域担当執行役	東海北陸	桐井 賢一	R7. 4. 1	陸自
		四 国	林 政夫	R7. 4. 1	陸自
就任	本部執行役	常務執行役	伊藤 弘	R7. 5. 12	海自
		常務執行役	末吉 洋明	R7. 5. 12	陸自
	地域担当執行役	四 国	小原 友弘	R7. 4. 1	陸自

ウ 県隊友会長

	退任者	就任者	交代時期
岩手県隊友会	橋本 勇	西島 敦	R7. 4. 1
静岡県隊友会	永井 昌弘	古庄 和裕	R7. 6. 1
三重県隊友会	三石 浩夫	桐井 賢一	R7. 4. 1
滋賀県隊友会	高野 勇人	中澤 清次	R7. 6. 24
宮崎県隊友会	三浦 秀明	米満 義人	R7. 4. 1
熊本県隊友会	福田 泰正	原 圭三	R7. 7. 6
沖縄県隊友会	平田 喜彦	古堅 悟	R7. 6. 1

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業 1（防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与）

(ア) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

a 家族支援協力についての協定締結

令和 7 年度は、新たに 5 個県隊友会が、13 駐屯地・基地等との間で家族支援協力に関する協定を締結し、年度末現在で 78 個県隊友会・支部が 177 個駐屯地・基地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

	隊友会	自衛隊	協 定 名	時期
1	埼 玉	空自入間基地	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	令和7年 5月
2	宮 崎	陸自都城・えびの駐屯地、海自中央シス隊、空自新田原基地・高畑山分屯基地、宮崎地本	大規模災害時等における隊員家族に対する支援に関する協定	7月
3	長 崎	海自佐世保地方総監部	隊内での子供一時預かりに関する協定	令和8年 1月
4	兵 庫	海自阪神基地隊	緊急事態発生時における隊員の留守家族支援に関する協定	1月
5	滋 賀	陸自今津・大津駐屯地、空自饗庭野分屯基地、滋賀地本	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	2月

b 家族支援訓練

23 個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ 55 回の訓練に、延べ 250 人が参加した。

c 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

年度	募集相談員	情報提供	入隊者数
R06	480 名	139 件	35 名
R07	351 名	156 件	31 名
増減	△129 名	17 件	△4 名

(b) 就職援護

年度	情報提供	決定者数
R06	83 件	43 名
R07	83 件	34 名
増減	0 件	△9 名

d P K O 等派遣部隊の激励

激 励 先		時 期	激励隊友会	激励者
1	第 50 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R7. 9. 24	神奈川県隊友会 (護衛艦「おお なみ」士官室)	県会長 以下 4 名
2	第 51 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R7. 5. 29	長崎県隊友会 (護衛艦「はる さめ」艦長室)	佐世保支 部事務局 長
3	第 53 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R8. 1. 26	青森県隊友会 (護衛艦「ゆう だち」)	下北支部 長
4	第 57 次派遣海賊 対処行動航空隊	R7. 5. 9	青森県隊友会 (八戸航空基地)	三八地域 支部長
5	第 58 次派遣海賊 対処行動航空隊	R7. 9. 10	青森県隊友会 (八戸航空基地)	県会長 三八地域 支部長
6	第 59 次派遣海賊 対処行動航空隊	R8. 2. 17	青森県隊友会 (八戸航空基地)	県会長 三八地域 支部長
7	ジプチ派遣隊 中央即応連隊	R7. 6. 18	栃木県隊友会 (宇都宮駐屯地)	県隊友会 長
8	第 23 次派遣海賊 対処行動支援隊	R7. 1. 23	石川県隊友会 (金澤駐屯地) 第 14 普通科連隊	県会長
9	第 25 次派遣海賊 対処行動支援隊	R8. 1. 22	千歳地方隊友会 第 7 師団司令部 (東千歳)	県隊友会 長・事務 局長
10	第 17 次 UNMISS 司 令部要員(施設・情 報)	R7. 8. 20	本 部	事務局長
11	第 UNMISS 司令部 要員 (幕僚 2 名)	R8. 3. 26	本 部	事務局長
10	第 17 次 UNMISS 司 令部要員(施設・情 報)	R7. 8. 20	本 部	事務局長

e 災害派遣部隊の激励

	激励先	災害派遣の種類	期日	激励 県隊友会
1	陸自美保分屯地中部 方面ヘリコプター隊 第3飛行隊	徳島県板野郡板 野町における今 治山林火災に係 る災害派遣	R7. 3. 26	鳥取県
2			R7. 8. 29	
3	北徳島分屯地 中部方面航空隊 第14飛行隊	徳島県板野町に おける林野火災 に係る災害派遣	R7. 8. 29	徳島県
4		徳島県那賀町に おける林野火災 に係る災害派遣	R8. 2. 18	

f 自衛隊体育振興への協力

隊友会本部は、全自衛隊大会（9個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和7年度は、ラグビー、弓道、ハンドボール、バスケット、レスリング、拳法、剣道の7個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

g 予備自衛官に対する支援

永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念徽章を贈呈した。

区 分	1 号	2 号	3 号	4 号	計
数 量	163 個	161 個	510 個	903 個	1,737 個

(イ) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 国民保護・防災についての協定締結

令和7年度には、新たに1個県隊友会・支部が1個市・町と防災等協定を締結した。令和7年度末現在、隊友会は32道府県、167市町村と防災協定等を締結している。

b 被災地でのボランティア活動

4県隊友会が16回、延べ27名が被災地でのボランティア活動に参加した。

c 国・自治体計画訓練・行事への参加

47 個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ 197 回、延べ 885 人が訓練等に参加した。

(ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会（支部）は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

(エ) 国及び防衛省が行う諸施策への協力

合衆国軍隊事故被害者救済融資事業

令和 7 年度には、融資金の償還が 2 件、新たな融資は無かった。

令和 7 年度末現在の合衆国軍隊事故被害者救済融資事業に係る融資額は、合計で 198,552,947 円となった。

イ 公益目的事業 2（安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊）

(ア) 防衛セミナー（講演会）の開催

a 本部計画防衛セミナー

令和 7 年度中央防衛セミナー(第 52 回／パネルディスカッション)

1 期 日：令和 7 年 11 月 18 日

2 場 所：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター（新宿区）

3 テーマ：「激変する国際情勢と日本の向かうべき道」

4 基調講演：櫻井 よしこ氏

5 パネラー等：明治大学政治経済学部 教授 飯田 泰之氏
公益社団法人隊友会常務理事 岩田 清文氏
産経新聞東京編集局 編集長 田北 真樹子氏

6 聴講者：285 名

b 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成分）

12 個県隊友会が計画通り実施した。

	県隊友会	実施期日	場 所	参加者
1	札 幌	R7. 11. 22	ホテルポールスター札幌	334 名
2	埼 玉	R8. 3. 22	入間市産業文化センター	80 名
3	東 京	R8. 1. 19	ホテルグランドヒル市ヶ谷	155 名
4	神奈川	R7. 6. 7	神奈川県労働プラザ	105 名

5	新 潟	R8. 2. 11	新潟縣護國神社 迎賓館 TOKIWA	81 名
6	山 梨	R7 7. 6	山梨県地場産業センター かいてらす	55 名
7	静 岡	R7. 5. 18	御殿場高原ホテル	154 名
8	愛 知	R7. 11. 23	サッポロビール名古屋ビール園 「浩養園」	46 名
9	京 都	R7. 6. 21	ホテルビナリオ嵯峨嵐山	56 名
10	岡 山	R7. 5. 11	アークホテル岡山	60 名
11	広 島	R7. 6. 29	私学共済会館広島ガーデンパレス	115 名
12	高 知	R7. 7. 6	高知会館	92 名

c 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成なし）

各県隊友会は、防衛セミナー（講演会）を延べ 54 回実施した。

（イ）令和 7 年度政策提言書の提出等

4 団体で作成した 10 回目の政策提言書は、抜本的な防衛力強化にあたっての諸課題の解決に資するために、11 月 27 日に岩崎隊友会理事長、湯浅偕行社安全保障委員会委員長、村川水交会専務理事、杉山つばさ会会長から小泉防衛大臣に対して説明、提出するとともに、防衛事務次官、4 幕僚長等に説明した。

また、11 月 11 日に自民党幹事長、11 月 17 日に政調会長及び自民党の予算・税制等に関する政策懇談会、更に、12 月 12 日に日本維新の会政務調査会他で説明した。

（ウ）隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊

a 隊友紙の発刊・配布

令和 7 年度は、毎月 15 日（基準）に月平均 85,166 部（前年度比月平均 6,122 部減）を発行し、各県隊友会等に送付した。また、隊友紙の Web 化は試行結果を踏まえ 4 月 1 日より運用を開始した。

b ディフェンスの発刊・配布

令和 8 年 1 月 20 日に 5,500 部を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

（エ）他国退役軍人組織との交流に関する調査・研究

他国退役軍人組織との交流については、統合的な地位にある組織等を対象とし、相互のニーズに基づき行うとして、7 月 10 日、大韓民国在郷軍人会シン会長他が来訪、12 月 18 日、台湾国軍退役役官兵輔指導

委員会（略称：台湾退輔会）陳副主任委員他が来訪し、今後の交流等を含めた懇談を実施した。

ウ 公益目的事業３（殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助）

（ア）自衛隊遺族会事務局としての事務運営

	期 日	場 所
理 事 会	5 月 15 日	グランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	10 月 10 日	グランドヒル市ヶ谷

（イ）殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	贈 呈 数
公務死亡	香典・供花	7 名
普通死亡	香 典	21 名

b 自衛隊追悼式への参加

自衛隊殉職隊員追悼式は、10 月 11 日（土）防衛省慰霊碑地区で実施され、遺族をはじめ、自衛隊最高指揮官の石破首相、中谷防衛大臣、防衛省・自衛隊高級幹部等、約 300 人が参列し営まれた。

50 個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に隊友会名で供花を手向けるとともに、会員が延べ 105 回、延べ 400 人が参加した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を 31 個県隊友会が延べ 63 回主催・共催し、延べ 488 名が参加した。

（ウ）戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び全国戦没者追悼式等に参加するとともに、47 個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ 203 回、延べ 1,060 人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

（エ）慰霊碑等の清掃

49 個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ 647 回、延べ 3,814 人で実施した。

（オ）戦没者遺骨収集事業への参加

隊友会は、（一社）日本戦没者遺骨収集推進協会の社員団体として、国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。国内の硫黄島戦没者遺骨収集派遣では、第 2 次、第 3 次、第 4 次は硫黄島噴火のため中止とな

り、第1次に2名の会員が遺骨収集派遣に参加した。国外の東部ニューギニア現地調査では、第1次、第2次、第3次に各1名、東部ニューギニア遺骨収集に1名の計4名の会員が遺骨収集派遣に参加し、ビスマーク・ソロモン諸島現地調査派遣では、第1次、第2次、第3次、第4次に各1名、ビスマーク・ソロモン諸島遺骨収集派遣では、第1次、第2次に各1名、計6名の会員が遺骨収集派遣に参加した。

派遣先		派遣次	派遣期間	氏名	所属隊友会
硫黄島	遺骨収集	第1次	7.1(火)～ 7.17(木)	石井美徳	宮城県
				平野誠司	茨城県
		第2次	10.16(火)～ 10.29(水)	噴火のため派遣中止	
		第3次	11.25(火)～ 12.11(木)	噴火のため派遣中止	
		第4次	2.3(火)～ 2.19(木)	噴火のため派遣中止	
東部ニューギニア	現地調査	第1次	5.17(土)～ 5.30(金)	長迫哲夫	広島県
		第2次	11.29(土)～ 12.12(金)	高橋裕一	茨城県
		第3次	3.7(土)～ 3.24(火)	友滝規生	広島県
	遺骨収集		2.13(金)～ 2.24(火)	福永正之	兵庫県
ビスマーク・ソロモン諸島	調査研究	第1次	5.20(火)～ 6.10(火)	田中真二	岐阜県
		第2次	9.23(火) 10.14(火)	滝口一郎	栃木県
		第3次	10.31(金)～ 11.16(日)	松浦波雄	帯広地方
		第4次	1.25(日)～ 2.6(金)	奥澤徹	兵庫県
	遺骨収集	第1次	12.2(火)～ 12.18(木)	安保友博	埼玉県
		第2次	2.25(水)～ 3.11(水)	小林巨仁	埼玉県

(2) 収益事業等

ア 収益事業

(ア) 再就職支援事業

北海道訓練センター (HTC)・富士訓練センター (FTC) 業務 (管理支援) 及び補給処業務 (回収・出納保管) のアウトソーシングを落札した防衛支援事業団等に隊友会員を紹介する事業を実施した。

(イ) 情報提供事業

令和 2 年 6 月から開始し 6 目を迎えた引越見積支援サービスは、各地の共済組合全支部との連携強化、ネット利用の隊員への浸透及び提携業者 7 社とのサービス向上により、全国満遍なく基盤の定着化が進んだが、海上自衛隊の新たな取組み等により、現役隊員の利用件数は年間 4,992 件 (前年比 1,189 件減) となりはじめて減少した。令和 7 年 4 月から 11 月までの利用者に実施したアンケートでは、約 90% の利用者から「満足」、「やや満足」との回答があった。

イ その他の事業 (福利・厚生事業等)

(ア) 各種保険加入状況

団体生命保険、団体障害保険、団体医療保険等を取り扱っているが、加入者が減少傾向にあり、増加を図る必要がある。

(イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、引き続き加入者数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める必要がある。

(3) 会議等

ア 定時総会

6 月 24 日に、ホテルグランドヒル市ヶ谷で開催し、令和 6 年度事業報告 (案)、令和 6 年度収支決算 (案)、役員選任 (案) の各議題を審議し、原案どおり議決された。

イ 県隊友会長等会同

6 月 24 日定時総会に先立ちホテルグランドヒル市ヶ谷で開催し、報告事項として令和 7 年度政策提言書について、家族支援に関する連携強化施策の成果と現状、令和 7 年度本部の新たな取り組みについて説明した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

5月12日に開催し執行役の交代、県隊友会長の交代及び令和7年度事業計画の一部修正に関する承認並びに定時総会上程議案である令和6年度事業報告、令和6年度収支決算及び役員選任の各提案について理事全員から同意及び監事全員から異議なしの理事会決議があった。

(イ) 第2回定例理事会

令和8年3月26日に開催し令和8年度事業計画(案)、令和8年度収支予算(案)、長期国債の買替(案)、令和8年度定時総会招集(案)、執行役の交代承認(案)、県隊友会長の交代承認(案)及び事務局職員給与規定の一部改訂(案)の各提案について理事全員から同意及び監事全員から異議なしの理事会決議があった。

エ 全国執行役会

定時総会の翌日6月25日に開催し、「会勢の維持・拡大のための具体的方策」を東北、近畿地域担当執行役が紹介した後、「将来的な隊友会活動の在り方」について活発な討議がなされ、最後に理事長が総括した。

オ ブロック研修会

5個ブロックが研修会を実施した。

	期 日	担 任	場 所
北海道	11. 30	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	10. 2～3	宮城県隊友会	大崎市・栗駒市
関東甲信越静	実施せず		
東海北陸	11. 3～12. 1	富山県隊友会	高岡市
近 畿	11. 16～17	兵庫県隊友会	尼崎市・伊丹市
中 国	実施せず		
四 国	9. 10～11	高知県隊友会	高知市
九 州	実施せず		

カ 二木会、洗心懇談会は計画通りに開催された。

(4) その他

ア 広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNSでの発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、試行結果を踏まえ隊友紙のWeb化

を4月1日より開始した。

イ 会務運営の効率化施策として、文書ペーパーレス化を推進するとともに、情報共有ソフトによる県隊友会からの年度報告等の簡略化、電子的方法による議決権代理行使の普及を図った。

ウ 予備自衛官制度発足70周年にあたり、陸上幕僚監部の依頼により「予備自衛官制度創設70周年記念誌」を発刊した。